

# 経済アドバイザーをご活用ください!

## (財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

当協会では今年度、地方自治体の海外経済活動に対し、より効果的な支援を行うため、経済アドバイザー制度を新たに立ち上げました。

専門知識を持つアドバイザーが、海外経済活動を行う際に必要な基本情報から、輸出入や海外においてイベント・商談会を行う際の注意点等、個別具体的なアドバイスまで、専門的な見地からの助言を行います。内容によっては、訪問相談にも応じます。

自治体の皆様の積極的なご利用をお待ちしています。

### 経済アドバイザー 山崎 和彦氏のご紹介

1970年3月慶應義塾大学法学部卒業、同年4月に住友商事株式会社へ入社し、アメリカ（ヒューストン、ニューヨーク）やシンガポールに駐在。その後、同社有機化学品部長、合成樹脂部長等を経て、タイ住友商事社長（2001年～）、東南アジア総支配人（シンガポール駐在、2005年～）を歴任。2009年に同社退職後は、実務経験者として、大学で「国際貿易論」や「アセアン論」等を講義。東京都在住。



### ご利用方法

#### ①相談対象者

地方自治体（企業の方からの直接の相談は受け付けていません）

#### ②お申し込み

所定のお申し込み用紙に必要事項を記載の上、下記メールアドレスまでご提出ください。  
申込用紙は、下記の当協会ホームページからダウンロードできます。

[http://www.clair.or.jp/j/keizai\\_kouryu/3/index.html](http://www.clair.or.jp/j/keizai_kouryu/3/index.html)

#### ③相談費用

無料（相談内容によっては、訪問相談にも応じます）

#### ④注意事項

相談内容により、ご希望に添えない場合もありますので、あらかじめご了承下さい。

### ご相談例

- \* 販路開拓や海外観光客の対象国の基本情報
- \* 現地企業と接点を持つための関連知識